

小布施町気候変動適応計画 策定の経過について

小布施町総務課
環境防災連携推進室長 大宮透

目次

- 小布施町の概要と環境政策の経緯
- 適応計画策定に至った背景
- 適応計画策定のプロセスと現状
- まとめ

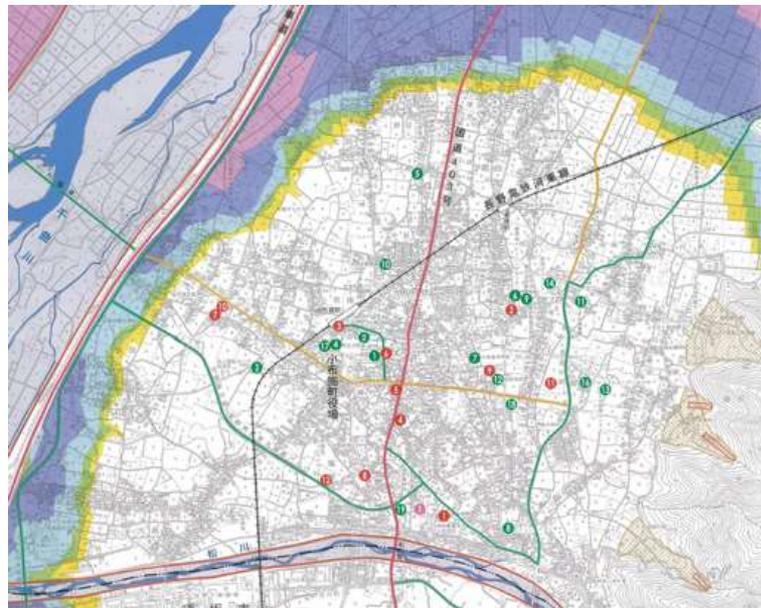
小布施町の概要

人口:約1万1000人

面積:19.12km²(長野県最小面積の町)



長野県の「北信」地方



直径わずか5kmに収まる「扇状地」

小布施町の環境政策＝「景観政策」

1970年代から2000年代まで、“修景”をコンセプトとした「景観まぢづくり」や、緑化や花を軸とした「うるおいのあるまちづくり」が、小布施町にとっての環境政策だった

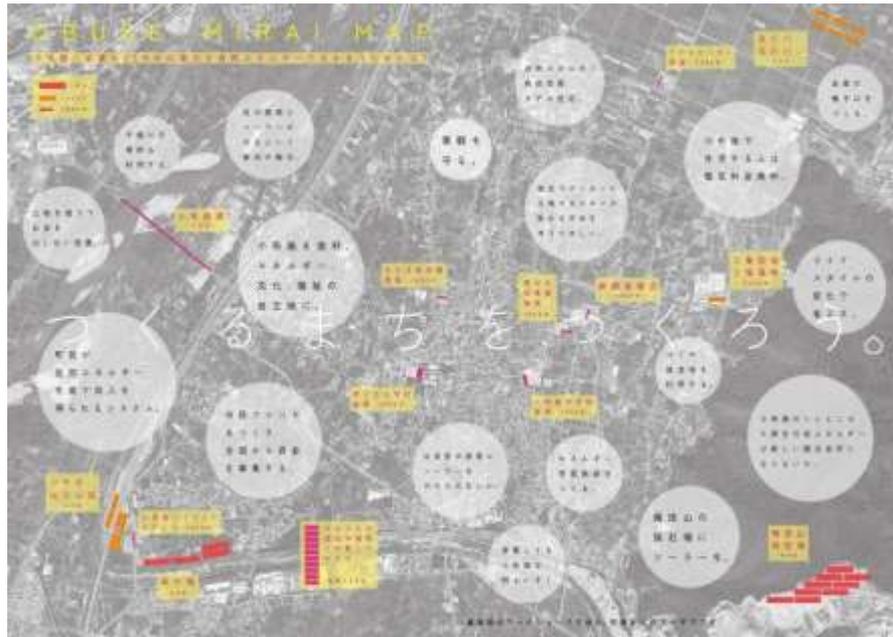


小布施エネルギー会議（2012）

住民参加による再生可能エネルギーの検討会議「小布施エネルギー会議」を開催。
自然エネルギー推進計画を策定



町民参加で行われたワークショップの様子



小布施エネルギー会議で出されたアイデアをまとめた「みらいマップ」

小布施松川小水力発電所（2018~）

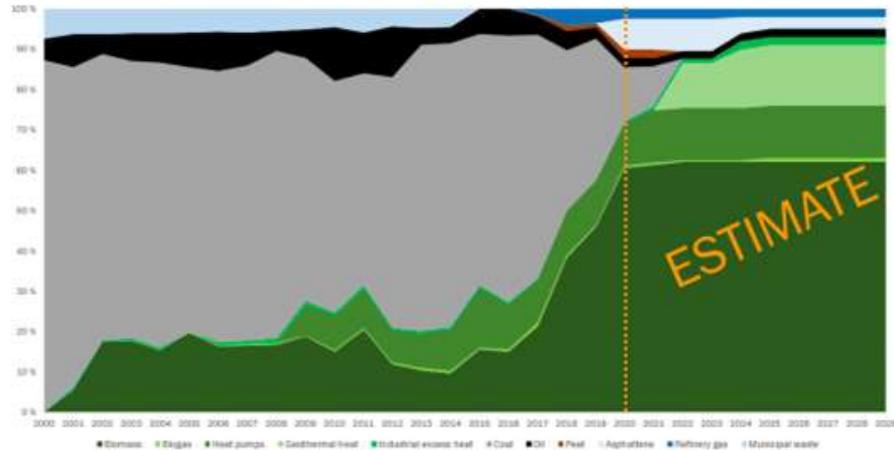
小布施エネルギー会議をきっかけに町に関わった「自然電力株式会社」を中心として町内を流れる松川の水流を活用した小水力発電所が運転開始（約300世帯分の電気を発電）



トウルク市・長野市との連携事業（IUC/IURC）

2019年度より、長野市とともにIUCプロジェクト（現・IURC）に参加。EUの環境先進都市であるフィンランドのトウルク市や長野市との交流で、気候変動対策に関する世界的な潮流を実感。

Heat sources for district heating



電力会社の化石燃料利用状況
2016年頃からの急激な脱炭素化が進行している



トウルク市長への表敬訪問（2019.11）

令和元年東日本台風（台風19号）による被災

台風19号災害により、ハード・ソフト両面からの災害への備え（防災・インフラ）の重要性と頻繁化する災害の根本原因である気候変動（環境問題）への責任ある対応が喫緊の課題に。



令和元年東日本台風で浸水した小布施町内の様子（大島地区）



令和元年東日本台風で浸水したクリーンピア千曲の様子
（朝日新聞ウェブ版記事より引用）

総合政策推進室の設置（2020～）

第六次総合計画策定時に立ち上げた「環境部会」の議論を踏まえ、部門横断で環境施策に取り組むために「環境・防災・インフラ推進室」（仮称）の計画に設置を位置づけ。2020年4月に「総合政策推進室」を設置



第六次総合計画 取りまとめ資料より抜粋

4. 環境・防災・インフラ

重点施策②：「環境先進都市」への転換

基本方針

SDGsなどの国際的な枠組みが社会に浸透する中で、環境問題に対する自治体のスタンスを明確にし、多様なセクターと連携しながら具体的な行動を起こすことで、環境に配慮した循環型社会・低炭素社会の実現に向けて率先して取り組みます。

1) 環境配慮を推進する町の体制強化

町役場が率先して環境政策に取り組むために、役場内部に「環境推進室（仮称）」を設置し、環境推進計画の策定に取り組むとともに、政策の意思決定プロセスにおける環境基準の導入を行い、環境に配慮した民間事業者や家庭での取り組みを応援する姿勢を明確化します。

2) 自然エネルギー利活用の推進

低炭素社会の実現に向けて、自然エネルギーを活用した発電や熱源利用の拡充に周辺自治体と連携して取り組むとともに、自治体や事業者、家庭における自然由来の電力利用の推進に取り組みます。

3) ごみゼロの推進

環境負荷の低減に向けて、町、家庭、事業者から排出されるゴミの現状の把握に取り組むとともに、3Rの推進等により資源循環を強化し、ゴミを出さないクリーンなまちをめざします。

4) 環境に優しい観光・農業の推進

観光客のマイボトル持参やエコカーでの訪問などの推進、利用しやすい公共交通の導入等に取り組み、環境意識の高い観光客の来訪増を目指すとともに、環境負荷が少なく、循環型の農業のあり方を研究し、付加価値の高い農業につなげます。

世界首長誓約の署名（2020）

IUCでの学びから、長野県内3番目の自治体として「世界首長誓約」に署名
温対法に基づく実行計画（区域施策編）である「脱炭素グランドデザイン」の策定に着手



令和4年2月14日には、「ゼロカーボンシティ宣言」も行う

目次

- 小布施町の概要と環境政策の経緯
- 適応計画策定に至った背景
- 適応計画策定のプロセスと現状
- まとめ

気候変動適応計画策定の検討を開始した背景

- 長野市・トウルク市との連携・交流のなかで「適応」という考え方を知る
- 令和元年東日本台風被災による住民の防災意識や危機意識の高まり
- 長野県が「ゼロカーボン戦略」で「適応計画」を位置づけ
- 総務課内に「総合政策推進室」（現・環境防災連携推進室）が設置され、「防災部局」と「環境部局」が一体化 → 「国土強靱化地域計画」と「適応計画」の位置づけが課題に

目次

- 小布施町の概要と環境政策の経緯
- 適応計画策定に至った背景
- 適応計画策定のプロセスと現状
- まとめ

気候変動適応計画策定のプロセス

(1) 事例検討

- 長野県のゼロカーボン戦略や他市町村の適応計画を確認。
- あわせて「信州気候変動適応センター」に相談。他市町村の状況や「適応計画」の概要を把握。
→適応計画は、市町村によって非常に「多様」、フォーマットがない

(2) 他計画との位置付けの明確化

- 国土強靱化地域計画との一体化を検討したが、スケジュールの問題、フォーマットの問題から断念
- 適応計画は、長野県同様、「緩和策」と一体的な計画（小布施町環境グランドデザイン）を策定することを決定。

気候変動適応計画策定のプロセス

(3) 対象とする分野・領域の検討

- 国土強靱化地域計画で位置づけにくい「農業」、特に「果樹」を中心に据えること、農業の他にも温暖化対策により適応が求められる産業分野を中心に記載することを方針として決定。
- 水害対策については、「国土強靱化地域計画」に中心的に記載。

(4) 内容の検討

- 環境・防災の担当者と産業（農業）分野の担当者同士での学びや連携を深める必要性を実感。
- 専門家を招聘した「勉強会」（フォーラム）を企画（講師や内容は適応センターに相談・依頼）し実施。農業者も含めて約50名が参加。
- 農業者、産業振興担当部局からも様々な反響あり。

環境グランドデザインの策定と適応策の現状

計画名	小布施町環境グランドデザイン
策定年月日	令和4年5月31日
計画期間	令和4(2022)年度～令和12(2030)年度
計画の根拠	地球温暖化対策法 気候変動適応法

計画に位置付けた「4つの施策分野」

“オール小布施で取り組む「環境防災先進都市」”

【ゼロ・カーボン】
温室効果ガスを出さない町

【ゼロ・ウェイスト】
ごみを出さない町

【防災・レジリエンス】
災害に備え
しなやかに対応する町

【観光のサステナビリティ】
訪れる人もサステナビリティを体感できる町

計画に位置付けた「4つの施策分野」

“オール小布施で取り組む「環境防災先進都市」”

【ゼロ・カーボン】

温室効果ガスを出さない町

ゼロ・カーボンでスマートな移動ができる町

地域の資源で温まる町

ゼロ・カーボンで電気を創れる・使える町

エネルギーをなるべく使わずに済む町

【ゼロ・ウェイスト】

ごみを出さない町

ごみになるものを使わない町

地域内でごみを有効利用する町

どうしても出るごみは最大限資源化する町

【防災・レジリエンス】

災害に備え、しなやかに対応できる町

流域治水と産業政策で、災害が発生しづらい町

災害が起きても「逃げ遅れゼロ」の町

発災時にも最低限のインフラが機能する町

協働し、迅速に復旧復興できる町

【持続可能な観光】

訪れる人もサステナビリティを感じられる町

心地よい移動・町巡り体験ができる町

地産地消で、小布施ならではの食が体験できる町

豊かな暮らしに調和する滞在ができる町

適応策の現状について

- 適応策に係る取組としては、まずは「水害への備え」を最優先とし、水害発生時の逃げ遅れゼロや、復旧に向けた各種防災協定の締結、農業共済への加入促進（補助制度の拡充）などに取り組んでいる。
- 気候変動（気温上昇）の影響が大きい農業等の在り方に関する長期的な目線に立った議論は、現状では、関係者間での意見交換の場を不定期で実施。
- 緩和策の推進による産業分野への中長期的な影響対策（例：EVの普及による町内の車関連事業者との意見交換など）も「適応」と位置づけ、今後、関係者との対話の場づくりに取り組むことを検討している。

目次

- 小布施町の概要と環境政策の経緯
- 適応計画策定に至った背景
- 適応計画策定のプロセスと現状
- まとめ

まとめ

- 各計画と一体的に策定するのが望ましい（緩和策＋適応策、環境＋防災）
- 都道府県の気候変動適応センターにまずは相談
- 内容は網羅的でなくてもいいので、それぞれの地域でいちばん重要なテーマを記述
- 実際に行動する必要がある住民や事業者との議論の場づくりが重要